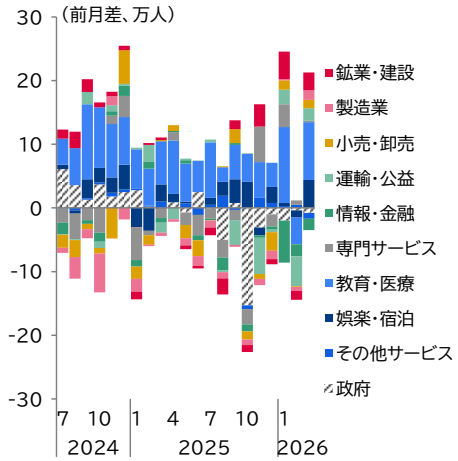
米国

雇用統計（2026年3月）

特殊要因もあり雇用者数は大幅増、先行き中東情勢影響に注目

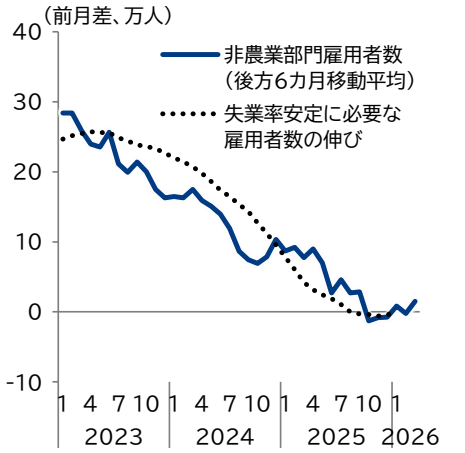
政策・経済センター
江口修平・淺井優汰
03-6858-2717

1 産業別の雇用者数



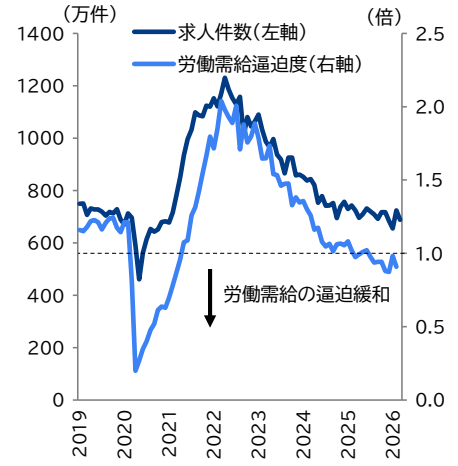
注：季節調整値。直近は26年3月。
出所：米国労働省を基に三菱総合研究所作成

2 非農業部門雇用者数



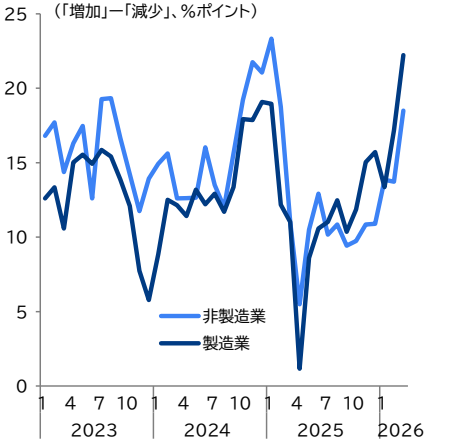
注：失業率安定に必要な雇用者数の伸びはダラス連銀による推計、労働参加率可変の場合の推計値。
出所：米国労働省、ダラス連銀を基に三菱総合研究所作成

3 求人件数・労働需給逼迫度



注：直近は26年2月。労働需給逼迫度は求人件数÷失業者数。図中の点線は労働需給逼迫度＝1の水準。
出所：米国労働省を基に三菱総合研究所作成

4 企業の6カ月先雇用DI



注：各地区連銀の調査結果の単純平均。製造業はNY連銀、フィラデルフィア連銀、リッチモンド連銀、ダラス連銀、カンザスシティ連銀、非製造業はNY連銀、リッチモンド連銀、ダラス連銀、カンザスシティ連銀の調査結果を基に作成。直近は26年3月。
出所：各連銀調査を基に三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 3月の非農業部門雇用者数は前月差+17.8万人と前月（同▲13.3万人）から大幅増に転じた。産業別にみると、教育・医療（前月差+9.1万人）がストライキからの復帰を受け大きく増加し、寒波の影響で減少していた娯楽・宿泊（同+4.4万人）や鉱業・建設（同+2.8万人）も増加した（図表1）。また、製造業では前月差+1.5万人と23年11月以来の増加幅となるなど、特殊要因を除いても幅広い産業で雇用者数が増加した。
- 労働参加率は61.9%と前月（62.0%）から小幅に低下し、それに伴って失業率も4.3%と前月（4.4%）から小幅に低下した。

基調判断と今後の流れ

- 労働市場の底割れは回避されているものの、労働需要は引き続き軟調である。
- 失業率の安定の背景として、労働供給制約が高まっていることが大きい。実際、移民抑制や労働参加率低下を背景に、失業率の安定に必要な雇用者数の伸びが低下している（図表2）。
- もっとも、求人件数は低水準で推移し、直近2月の労働需給逼迫度（求人件数と失業者数の比）は0.9倍と緩和方向である（図表3）。加えて、ソフトデータからも労働者が新たな職を探す難易度が高まっていることが示唆されており（26年3月当社レポート、図表3参照）、労働需要の弱さが窺える。
- 先行きの労働需要は、中東情勢に左右されるとみる。各地区連銀調査に基づく企業の6カ月先雇用DIをみると、イラン攻撃後に実施された3月調査で製造業・非製造業ともに上昇しており、採用意欲の回復が見込まれている（図表4）。中東情勢混乱が早期に沈静化すれば、既往の利下げ効果やOBBBA（One Big Beautiful Bill Act）に基づく減税が景気を下支えし、労働需要は緩やかに回復するだろう。一方、中東情勢の混乱が激化・長期化し、米国の景気が減速すれば企業の採用抑制姿勢が強まり、雇用が下振れるおそれがある。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.